



遠藤守レポート

都議会公明党: 新宿区西新宿 2-8-1 TEL: 5320-7250 / FAX: 5388-1787 <http://endomamoru.com> お気軽にご意見・ご要望をお寄せください。

被災地からの「災害廃棄物受入」について

Q1 どうして東京都が被災地の災害廃棄物を受け入れるのですか。

東日本大震災で発生した災害廃棄物は 2000 万トンを超えているため、被災地での処理だけでは場所的・時間的に大きな制約があり、早期復興の妨げになっています。

都は、全国の自治体に処理の支援要請があったことから、これに応えるため、岩手県及び宮城県の災害廃棄物を、平成 25 年度末までに 50 万トンを受け入れることとしました（福島県の災害廃棄物は国において処理する方針になっています）。

Q2 放射能を帯びた災害廃棄物を受け入れても大丈夫なのですか。

国の『広域処理推進ガイドライン』で示されている基準（焼却灰の放射性物質濃度が 8,000Bq/kg 以下（注））を満たすものを受け入れて処理します。

そのため、岩手県では災害廃棄物の焼却試験を実施しており、焼却灰の放射性物質濃度は普通ごみを焼却した時で 151Bq/Kg、普通ごみに災害廃棄物を 27%混合して焼却した時で 133Bq/kg であったことを確認しています。

実際、被災地から災害廃棄物を搬出する前に放射線量を測定します。その数値の高い災害廃棄物は、現地から搬出はしません。

都内に受け入れた後も破砕段階、焼却段階、埋立後も放射能測定を行います。

それら測定結果は東京都環境局 HP で公表します。

（注）8,000Bq/kg という基準は、焼却灰の近くで埋立作業を行う作業員の安全が確保される水準として国が定めたものです。埋立処分場は一般の方は立ち入りできない場所であり、住民の健康、安全上の問題はありません。

Q3 災害廃棄物を焼却して放射性物質が飛散しないのですか。

現在、都内から出されている廃棄物を焼却している施設でも、焼却灰からは放射性物質が検出されていますが、バグフィルターをはじめ、国の処理方針に適合した排ガス処理設備が備わっているため、排ガスからは検出されていません。

被災地の焼却試験でも、同様に、排ガスの放射性物質濃度を測定しましたが、検出されていないことを確認しています。

受入開始後も、引き続き放射能測定を行い、結果を東京都環境局 HP で公表します。